

セブン-イレブンにおける サービス業務(行政)への取組み

16.07.15

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

名称／株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

設立／1973年11月20日

資本金／172億円

従業員／ 8, 054人(平成28年2月末現在)

平成28年2月期実績(単体)

チェーン全店売上高(国内):4兆2, 910億円

経常利益:2, 567億円

店舗数:国内／18, 572店

平均日販:65万6千円

【出店状況】

1974年(昭和49年):第一号店(豊洲店)

1976年(昭和51年):100店舗

1980年(昭和55年):1, 000店舗

1992年(平成 4年):5, 000店舗

2003年(平成15年):10, 000店舗

2013年(平成25年):15, 000店舗



16年2月末現在の出店都道府県

46都道府県に出店



チェーン別出店都道府県数

※16年2月末現在

| チェーン名 | 総店舗数 | 出店地区 |
|-------|----------------|------|
| | 18,572 | 46 |
| | 11,880 (※1) | 47 |
| | 10,834 (※2) | 47 |
| | 5,991 (※2) | 35 |

2015年は
3月:高知県、6月:青森県、10月:鳥取県と
新たな地区へも積極的に進出

※未出店は沖縄県のみ

※1:ローソン(ナチュラルローソン、ローソンS100含む)
※2:エリアフランチャイズ店含む

ドミナント(高密度集中出店)方式による出店戦略

差別化された商品開発が可能

物流効率の向上

認知度、広告販売促進効率の向上

経営相談サービスの質の向上

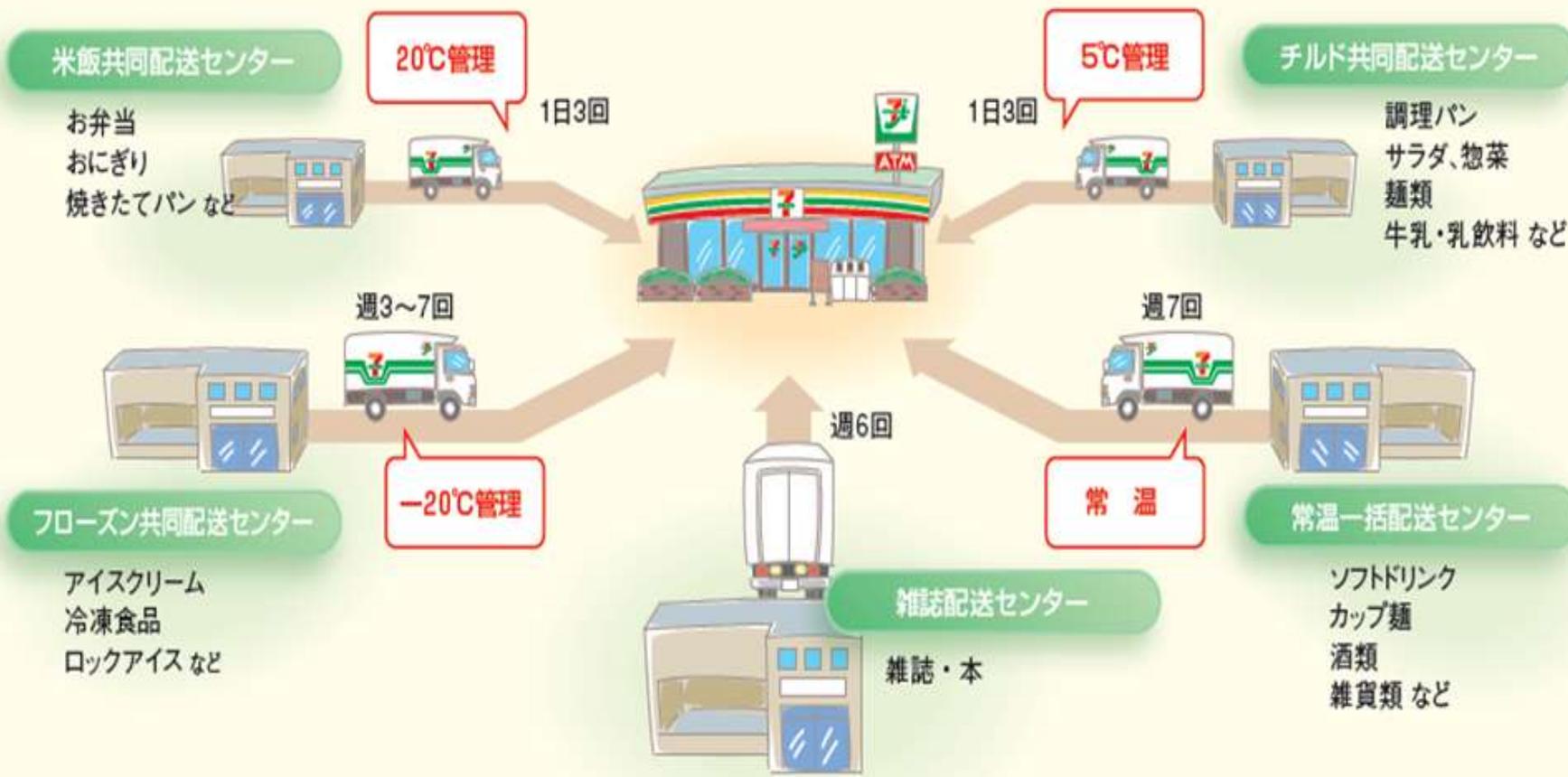
競合参入の抑止効果

システム効率の向上



共同配送による効率的な物流体制(環境貢献)

セブン-イレブンの物流システム(温度帯別共同配送)



商品毎に最適な温度帯で配送する事で新鮮で安心・安全な商品提供を実現

美味しさ・品質・安全性の全てに拘り抜いたオリジナル商品(差別化)

おにぎり・弁当



サンドウィッチ



ファストフード



セブンプレミアム



セブンゴールド



セブンライフスタイル



7&iグループ各社と共同開発・販売

時代とお客様の変化に応え続け生活サービスを拡充

代金収納代行



1987年～

商品受取サービス



1999年～

銀行ATM



2001年～

マルチコピーサービス



2001年～

商品お届けサービス



2011年～

無料Wifi(7スポット)



2012年～

店舗への「集客」に大きく貢献するまで成長

マルチコピー機を活用した行政証明書発行サービス

- ・全国のセブン-イレブン店舗で提携した市区町村の各種証明書の交付が可能。
- ・証明書発行料金：150円～300円(約半数の自治体は窓口より安く設定)

お客様ご利用の流れ

※2010年2月～サービス開始



- ①お客様がマルチコピー機を操作し、証明書の内容を指定
- ②マイナンバー、住基カードをMコピー機のリーダライタへかざし、本人認証
- ③マルチコピー機のコインキット または電子マネーnanacoで支払

マルチコピー機の画面表示に従い誰でも簡単に操作が可能

(1) セブン-イレブン全店共通の導入機

- ・全店共通のサービスを提供
 - ・折れ曲がり、ずれ出力は1万分の1以下 (技術者による定期確認と、遠隔管理の実施)
- ※駅中店舗など一部の狭小店舗には設置されていません。

(2) 全てのお客様が安心・便利に利用可能

①ICカード・リーダー
・住基カード用
・マイナンバーカード用
・nanaco電子マネー
での支払いも可能

②両面プリント機能

③音声メッセージ
で忘れ物を防止

④傾斜型のディスプレイで
覗き見を防止。
背が低い人にも対応。

⑤領収書の発行



お客様・自治体双方のメリットをマルチコピー機で実現！

お客様のメリット

- 閉庁時間帯での利用が可能（早朝夜間休祭日）
- 全国のセブン-イレブンで受取りが可能
- 証明書発行料金も割安

例：東京都足立区⇒窓口：300円、郵送：400円、**7-11：150円**

住民票、印鑑証明、
納税証明、戸籍附表

自治体のメリット

- 圧倒的なランニングコストの削減
- 拠点の増加（⇒住基カードの普及加速に繋がる）
- 窓口混雑や職員負担の軽減（⇒費用削減）

◆ 証明書の参加自治体【2016年5月31日時点】

| 内容 | 時期 | 参加自治体 |
|----------------|-----------|--|
| 住民票の写し | 2010年2月開始 | 214団体 ※参加自治体 人口4,200万人 総人口の約35%をカバー |
| 印鑑登録証明書 | | |
| 戸籍証明書(戸籍謄本・抄本) | 2012年1月開始 | 110団体 |
| 戸籍附票の写し | | 90団体 |
| 税の証明書 | 2012年2月開始 | 98団体 |

マイナンバー本格展開より参画自治体も増加中

- 行政サービスは今後も多数のご参画意向を頂いており、順次サービス地区の拡大を図って参ります。
- よりお客様に認知を受けサービスを浸透させていく為にも、更なるご参画意向をお待ちしております。